経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（%）
法適用	電気事業	自治体職員	91.1
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	-	12
その他発電所数	料金契約終了年月日	ＦＩＴ適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和18年2月29日　平荘ダム太陽光発電所	令和18年2月29日　平荘ダム太陽光発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（%）※1		
関西電力株式会社	-		

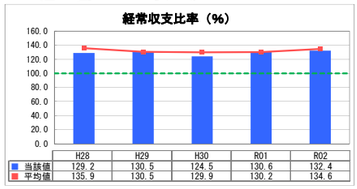
※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

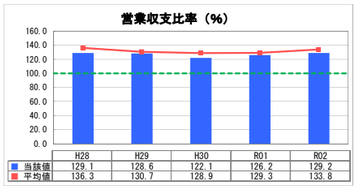
年間発電電力量（MWh）	H28	H29	H30	R01	R02
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	36,389	38,193	36,091	37,205	37,637
合計	36,389	38,193	36,091	37,205	37,637

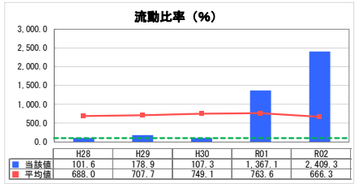
	ＦＩＴ以外	ＦＩＴ	合計
年間電灯電力量収入（千円）	-	1,389,330	1,389,330

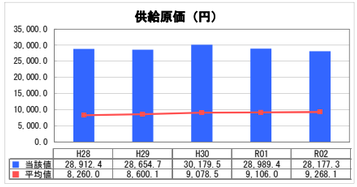
利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）
メガソーラー設備毀損など、不測の損失が発生する可能性があるため、当年度未処分利益剰余金は特定の積立金への積立ては行わない。

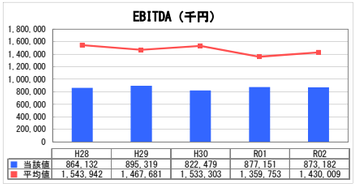
1．経　営　の　状　況









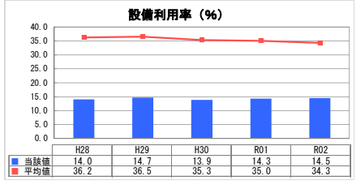


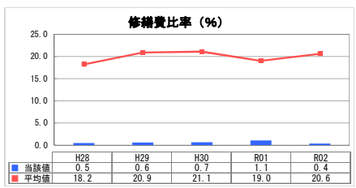
目標値

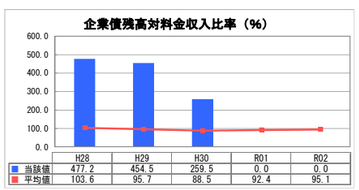
2．経　営　の　リ　ス　ク

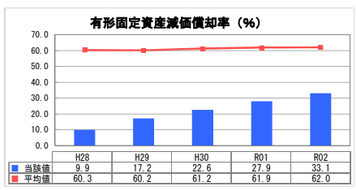
●施設全体

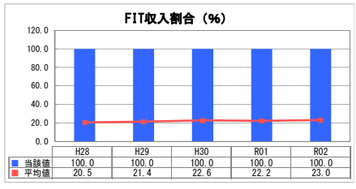
（最大出力合計29,600kW）











●発電型式別

○ 水力発電　（最大出力合計-kW）

設備利用率（%）
該当数値なし

修繕費比率（%）
該当数値なし

企業債残高対料金収入比率（%）
該当数値なし

有形固定資産減価償却率（%）
該当数値なし

FIT収入割合（%）
該当数値なし

○ ごみ発電　（最大出力合計-kW）

設備利用率（%）
該当数値なし

修繕費比率（%）
該当数値なし

企業債残高対料金収入比率（%）
該当数値なし

有形固定資産減価償却率（%）
該当数値なし

FIT収入割合（%）
該当数値なし

○ 風力発電　（最大出力合計-kW）

設備利用率（%）
該当数値なし

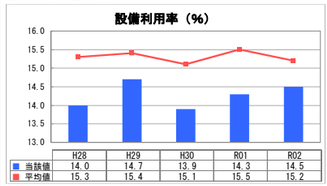
修繕費比率（%）
該当数値なし

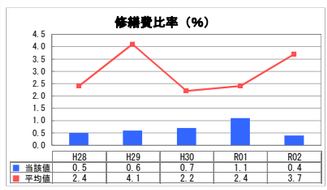
企業債残高対料金収入比率（%）
該当数値なし

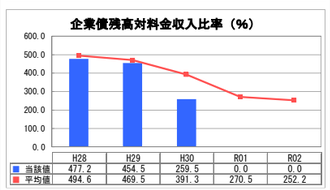
有形固定資産減価償却率（%）
該当数値なし

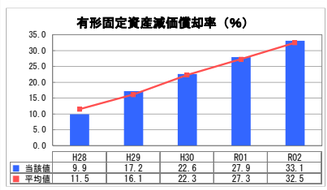
FIT収入割合（%）
該当数値なし

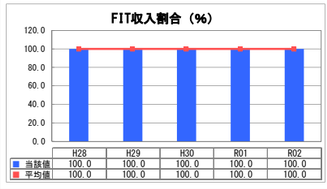
○ 太陽光発電　（最大出力合計29,600kW）











※ 平成28年度から令和2年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT収入割合については、令和2年度の団体数を基に平均値を算出しています。

分析欄

1．経営の状況について

・平成25年11月の網干浜太陽光発電所の供用を皮切りに、平成28年２月には計画の12箇所すべての発電施設が竣工した。

・平成27年度までは、施設の整備に係る過渡期であったため企業債収入や建設等に係る年度末の未払金残高等により、流動比率が大きく変動していたが、H28年度以降は、100%以上を確保している。令和元年度に企業債を全額償還したため大きく上昇しており、以降は全国平均を上回っている。

・平成28年度以降は、太陽光発電施設の本格的稼働に伴い、維持管理費や減価償却費等の営業費用が増加したことにより、H27年度対比供給原価が増加したものの、安定した売電収入を確保したことにより営業収益が増加したことなどから、経常収支比率、営業収支比率、流動比率はいずれも100%を超えており、また、EBITDA（減価償却前営業利益）も一定水準の収益を確保している。

2．経営のリスクについて

・設備利用率は、資源エネルギー庁の「長期エネルギー需給見通し小委員会に対する発電コスト等の検証に関する報告」（平成27年５月）で設定されている設備利用率(14%)並の数値であるとともに、年間総発電量は37,638千kW/hと計画の32,641千kW/hを上回った。なお、発電電力量は、メーカーが保証している年約0.4%の劣化率や地域別の日射量から見込んでいるが、メーカー保証以上にパネルの発電効率の劣化が進んだ場合は、メーカーがパネル増設等により補償することとしている。

・現在のところ修繕費比率は0.4～1.1%の範囲で推移している。今後、老朽化等により、機器のメンテナンスや故障対応、除草対応等の維持管理費の増が見込まれるが、売電収入の範囲内で対応する計画である。

・企業債残高対料金収入比率は、施設の稼働開始以降、適切な維持管理を行い、安定した売電収入を確保することによって、留保資金を確保し、令和元年度に企業債を全額償還した。

・有形固定資産減価償却率は、平成27年度に全施設の整備が完了したことに伴う減価償却費の増加により上昇した。なお、当該事業については、FITの適用期間（設備稼働開始後20年間）を事業期間と計画しており、適時適切に必要なメンテナンスを行うことで事業期間中の施設能力を維持していく計画である。

・全量FIT(再生エネルギー固定価格買取制度)に則った20年間の固定価格による売電であることから、FITの収入割合は100%と安定している。

全体総括

・事業開始年度の平成25年度から、営業収支比率は100%を超えており、収益性を確保している。

・すべての発電所が年間を通して稼働している平成28年度以降は、安定した売電収入が計上されており、今後も同様に推移することが見込まれる。

・「新・企業庁経営ビジョン」（2014～2023年度）及び「企業庁総合経営計画」（2019～2023年度）に基づき、効率的な維持管理を行い、引き続き健全経営に努めていく。